

事業別財務諸表の概要

1 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

令和元年度から第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編成しました。

令和7年度は148の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

2 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

3 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

なお、一般会計財務諸表における分析指標は以下のとおりです。

（単位：％）

分析指標 \ 年度	令和6年度	令和7年度
施設老朽化比率	59.6	60.1
施設維持補修費比率	1.0	0.8
経常費用対公共資産比率	36.6	38.0
徴収不能引当率	15.8	18.4
受益者負担比率	1.8	1.8

令和 7 年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業（148 事業）の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	13	2. 特別職秘書事業、3. 市庁舎管理事業、4. 法務管理事業、5. 人事管理事業、6. 契約事業、13. 文書管理事業、14. 広報事業、19. 車両管理事業、31. 安心安全事業、44. 統計調査事業、118. 防災対策事業、119. 自主防災推進事業、141. 部落有財産管理事業
行政経営部	4	7. 行財政改革推進事業、8. 財政事務事業、10. 情報システム運用事業、16. 企画政策事業
税務部	2	7. 行財政改革推進事業、40. 市税等賦課徴収事業
市民部	14	11. 情報公開事業、17. 消費生活事業、20. 出張所事業、21. コミュニティ施設事業、22. 広聴事業、23. 住居表示整備事業、24. 人権事業、25. 非核平和都市宣言事業、26. コミュニティ活動支援事業、27. 地域自治推進事業、29. 男女共同参画事業、42. 戸籍住民登録事業、54. 交流活動館事業、72. 国民年金事業
都市魅力部	14	28. 文化振興事業、30. 歴史文化まちづくりセンター事業、32. 都市交流事業、34. 文化会館事業、35. スポーツ推進事業、36. ホームタウン関連事業、37. スポーツ施設事業、38. サッカースタジアム事業、39. シティプロモーション事業、95. 労働事業、96. 勤労者会館事業、98. 農業振興事業、100. 商工振興事業、142. 勤労者福祉共済事業
児童部	15	48. 子供の生活支援事業、60. 子育て支援事業、61. 家庭児童相談事業、62. 保育幼稚園管理事業、63. ひとり親家庭等支援事業、64. 子育て支援給付事業、65. 公立保育所等事業、67. 児童会館事業、68. こども発達支援センター事業、69. 私立保育所等事業、70. 児童福祉サービス給付事業、73. 保健推進事業、86. 母子保健事業、126. 公立幼稚園等事業、148. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
福祉部	16	46. 社会福祉事業、47. 生活援護事業、48. 子供の生活支援事業、49. 社会福祉法人等認可・指導監査事業、50. 高齢者支援事業、51. 介護保険サービス整備等事業、52. 高齢者生きがい事業、53. 地域支援事業、55. 総合福祉会館事業、56. 障害者支援交流センター事業、57. 障害者福祉事業、58. 障害者社会参加促進事業、71. 生活保護事業、73. 保健推進事業、143. 介護保険運営事業、144. 介護保険（地域支援）事業
健康医療部	18	59. 後期高齢者医療事業（一般会計）、73. 保健推進事業、74. 北大阪健康医療都市推進事業、75. 医療・薬事業、76. 医療政策事業、78. 公害・原爆関連事業、81. 休日急病診療所事業、82. 成人保健事業、83. 難病支援事業、84. 精神保健事業、87. 予防接種事業、88. 感染症対策事業、89. 狂犬病予防・動物愛護事業、91. 生活衛生事業、139. 国民健康保険事業、140. 保健事業（国民健康保険）、145. 後期高齢者医療事業、147. 病院公債管理事業

環境部	9	77. 地域環境衛生事業、79. 環境政策事業、80. 地域環境保全事業、85. 環境汚染対策事業、90. 産業廃棄物対策事業、92. 資源リサイクル事業、93. ごみ処理事業、94. し尿処理事業、118. 防災対策事業
都市計画部	9	8. 財政事務事業、9. 資産経営事業、15. 財産管理事業、33. 千里ニュータウン情報館事業、102. 建築指導事業、103. 開発指導事業、107. まちづくり計画事業、115. 市営住宅事業、116. 住宅政策事業
土木部	11	101. 土木庁舎管理事業、104. 道路事業、105. 交通対策事業、108. 公園緑地事業、109. 総合的自転車対策事業、110. 緑化推進事業、111. 花とみどりの情報センター事業、112. 千里山駅周辺整備事業、113. 佐井寺西土地区画整理事業、114. 上の川周辺整備事業、146. 公共用地先行取得事業
下水道部	3	80. 地域環境保全事業、99. 農地事業、106. 水路事業
会計室	1	12. 会計事務事業
消防本部	2	117. 消防事業、118. 防災対策事業
議会事務局	1	1. 議会事業
教育委員会学校教育部	12	24. 人権事業、65. 公立保育所等事業、66. 留守家庭児童育成事業、68. こども発達支援センター事業、120. 教育総務事業、121. 学校教育推進事業、122. 学校教育支援事業、123. 特別支援教育事業、124. 小学校管理事業、125. 中学校管理事業、126. 公立幼稚園等事業、138. 学校保健体育事業
教育委員会地域教育部	12	66. 留守家庭児童育成事業、127. 地域・青少年教育事業、128. こどもプラザ事業、129. 公民館事業、130. 図書館事業、131. 自然体験交流センター事業、132. 青少年クリエイティブセンター事業、133. 文化財保護事業、134. 博物館事業、135. 生涯学習事業、136. 青少年活動サポートプラザ事業、137. 自然の家事業
選挙管理委員会事務局	1	43. 選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18. 公平委員会事業
監査委員事務局	2	4. 法務管理事業、45. 監査事業
農業委員会事務局	1	97. 農業委員会事業
固定資産評価審査委員会事務局	1	41. 固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、主な歳出予算科目、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の指標について説明しています。

この事業の成果指標に係る取組などを記載しています。

活動実績・成果を踏まえ、事業が抱える課題や今後の取組内容などを記載しています。

令和7年度（2025年度）

管理事業名	議会事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治				
						政策 2 市民自治によるまちづくり				
	施策 1 情報共有の推進									
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
部局名	議会事務局	予算執行所属	議会事務局							
事業の目的と概要										
市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の1つとしている。										
なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用などを行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
議会だより発行部数	部	1,151,850	1,158,750	1,170,340	市域の世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	20,757	17,699	15,062	本会議等のインターネット放映のアクセス件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】議会だより発行部数についての評価 ・配布部数 1,170,340部（前年度比：11,590部の増） ・配布部数の増は、市の人口増によるものである。 【成果指標2】インターネット放映アクセス件数 ・アクセス件数 15,062件（前年度比：2,637件の減） ・令和5年度及び令和6年度と比較してアクセス数は減少しているが、令和5年度については改選期であったことから、市民の議会への注目度が高まり、一時的に増加していたと考えられる。令和6年度から令和7年度にかけての減少については、一部の定例会において試行的に一般質問を行わず議案に関する質疑のみを実施したこと、市民生活に大きな影響を与える注目議案が前年度と比べて少なかったことが主な要因であると分析している。一方で、改選前の平年（令和4年度以前）と比較するとアクセス数は増加しており、改選に伴う議員構成の変化や、議員個人によるインターネットやSNSを活用した広報活動の活発化が、全体の放映アクセス数を底上げしているものと考えられる。 ・両成果指標ともに議会だよりや本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。また、今年度から新たにSNS（Instagram等）を利用した情報発信も始めており、市民に市議会を身近に感じ、関心をより一層高めてもらう取組を行っている。	【財務情報に基づいた評価】 総事業費のうち約85%を占める給与関係費（議員報酬・職員人件費）に続き、物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっている。 物件費については、その大部分を議会だよりの発行や本会議放映システムの運用・保守といった市民への情報提供に直結する重要な委託料等が占めており、経常費用の大半が毎年支出が必要な固定的な性質を持つ構造となっている。 ただし、令和7年度においては、本会議放映システム機器等の放映設備の更新を行ったため、物件費が前年度比で一時的に増加する要因となったが、これは円滑な本会議運営等のために必要な経費であり、総じて限られた財源の下で適正に予算を執行している。
---	--

III 課題と今後の取組

市民の代表である議員及び議会が市民意見を的確に把握し、それを市政に反映させる議員活動の充実を図るためには、給与関係費（議員報酬等）や政務活動費について、適切な水準を維持することが不可欠である。 また、国や関係機関への要望活動において成果を上げ、他自治体の先進的な動向を的確に把握するため、各種議長会等への加入とそれに伴う負担金の支出は、議会運営上必要な経費である。	このように、経常費用の約9割をこれら削減の余地が極めて乏しい義務的経費（給与関係費）や議会運営上必要不可欠な負担金・補助金等が占める財政構造ではあるが、限られた財源の中で創意工夫を図る必要がある。今後は、コストを抑えつつ高い拡散性が期待できるSNSによる情報発信を継続して行うなど、議会広報事業（議会だより発行、インターネット配信等）をより効果的かつ効率的に展開できるよう、運用の工夫に努めていく。
--	--

